

ジャンル	子ども・教育	日本語学習	医療・福祉	労働	災害対策	意識啓発 地域づくり	推進体制の 整備	その他
事業名	外国人府民を対象とした通訳サポーター育成・活動支援事業							
団体名	公益財団法人 大阪府国際交流財団							

***** 事業のポイント *****

地域における外国人府民への情報提供や相談対応には、行政や国際交流協会の職員だけでなく、地域で通訳サポートを行うコミュニティ通訳サポーターの存在が欠かせなくなっている。また、一方で、外国人府民がコミュニティづくりの担い手として、自らの経験を活かす機会も求められている。この事業では、これらのコミュニティ通訳サポーターの発掘、育成を行うとともに、同じ分野で活動するサポーターのネットワーク化に取り組んだ。また、サポーターが安心して活動できるよう、府内の外国人相談窓口相談員や行政書士等の専門家による問題解決会議を行い、サポーターの活動が円滑に行えるようなバックアップ体制の整備にも努めた。

助成年度	平成 23 年度地域国際化施策支援特別対策事業	事業総額	823 千円
------	-------------------------	------	--------

事業の内容、成果等

●事業実施の背景

外国人府民が、行政、医療、福祉などの窓口や災害時に日本語ができないことで十分な情報が得ることができず、不利益を被ることがないように、通訳の派遣が必要な場合もある。当財団には語学ボランティアとして約 600 人が登録されているが、既存のボランティアに頼るのだけでなく、新たに外国人のサポーターを発掘・育成し、活動の場所を提供することで、外国人府民自身が多文化共生社会の担い手として活躍できるようにすることが、これからの国際化のあるべき姿と考えた。

●事業の目的

平成 22 年度に当財団を含む 3 つの府内国際交流協会が実施した約 300 名の外国人府民への情報流通状況調査の結果、外国人住民に必要な情報が日本語のよりわかる同国人の友人などから得る傾向にある状況がわかった。また日本語がわかるようになった外国人府民からは、困っている外国人の役に立ちたいという声が聞こえた。このような現状を踏まえ、日本語がわかるようになった外国人府民等を、コミュニケーションの橋渡しができる人材として、様々な種類の研修により育成し、各人のレベルを把握し、活躍できる機会を提供することを目的とした。また研修の一環として、当財団の大阪府外国人情報コーナーと連携して、専門的な勉強会を開催して問題解決に繋げることができるような道筋をつけ側面支援をした。加えて、育成した外国人サポーターの活動場所をより広め、かつ周知するため、府内の市町村や国際交流協会とのネットワーク化を図ることを目的とした。

●事業内容

1 通訳サポーターの育成・レベルチェック・連携構築活動実践

① 通訳サポータースキルアップ研修

既存の当財団語学ボランティアおよび新規のメンバーに対して、計 10 日研修を行い、通訳の心構え、外国人に関係する制度、災害時の対応、医療関係の制度などを多角的に学ぶ機会を設けるとともに、ロールプレイ、通訳基礎、翻訳ワークを通して、語学力の向上にも努めた。

また、サポーターの語学レベルや適性を見るために、レベルチェックを行った。

② 通訳サポーターのための教材づくり

第 2 回コミュニティ通訳ボランティア研修の通訳基礎講座(11 月 22 日)にて受講生の専門言語(英語、中国語、朝鮮・韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、ベトナム語)での行政用語集を作成し、配布。またこれを使用して、「クイックリスポンス」という通訳練習を行う。予め受講者に郵送し、暗記してもらい、当日に利用するだけでなく、ロールプレイ



(11月25日)でも使用し、行政用語の理解に努めた。作成には当財団の職員及び大阪府外国人情報コーナーの登録相談員が当たった。

③ 通訳サポーターの活動の場の確保・提供のためのサポーター支援機関ネットワーク会議

大阪府内で、外国人相談窓口を持つ自治体や国際交流協会との横の関係を深め、顔が見える関係を構築することを目的として大阪府外国人向け行政情報提供窓口相談員ネットワーク会議を3回開催。このネットワーク会議の参画団体は、外国人相談窓口を持つ20団体(市町村・国際交流協会)となっている。外国人案件を多く抱えている弁護士、自国民保護を行う領事館職員、心のケアを行うカウンセラー、外国人向け情報発信方法のヒントを得るためにメディアコンサルタントなどの講師等を迎えた。このネットワークは、外国人相談窓口担当者が通訳サポーターを円滑に活用できるように、講師に招いた専門家とのつながりを深めることを目的に実施した。一方で、同担当者に通訳サポーター派遣についてのパンフレットを作成・配布し、サポーターの活用を促した。これらの取り組みを土台に、平成24年度には、市町村における通訳サポーター研修の実施や市広報の翻訳や行政窓口での通訳活動など、通訳サポーターの活動の場の拡がりにつながってきている。

④ 通訳サポーターによる活動実践事業

・派遣事業

上記①で様々な研修を受講し、修了したサポーターに対して、実際にコミュニティ通訳としての実践の場を提供した。

派遣人数:21名(のべ)

派遣先:子育て総合支援センター、特別支援学校など

・派遣事業の説明パンフレット作成

今回育成した外国人サポーターを含む当財団の通訳・翻訳ボランティアを市町村やその他の公的機関の依頼を受けて活躍できる場を増やすため、派遣制度を紹介するパンフレットを作成した。また裏面には大阪府外国人情報コーナーの説明も加え、府下の市町村等が、外国人府民等の対応時の言語的な支援体制があることを周知する目的で作成した。

2 専門家による問題解決会議

⑤ 専門家による問題解決会議

サポーター通訳を派遣する中で生じる複雑な事例に対して対応できるよう、外国人府民に対して常時外国語による情報提供および相談事業を行っている大阪府外国人情報コーナーと連携し、問題解決の方法を学んだ。具体的には、大阪府外国人情報コーナーで過去受けた在留資格に関する相談事例検討及び新入管法をテーマに2回実施した。

また、これらの会議で培ったネットワークにより、大阪弁護士会の協力を得て、大阪府が開催した「外国人の子どもとその親を対象とした電話相談会」の電話相談への専門的な支援も得られた。この3日間の電話相談会では通訳サポーターも電話通訳として活躍する機会を得た。

●今後の展望

今年度、発掘・育成したコミュニティ通訳サポーター、災害通訳翻訳サポーター、医療通訳サポーターがボランティアとしてのモチベーションを持続して活動を続けることが人材確保の上でも必要である。そのためには、同じような目的や興味を持ったボランティア同士が集まり、自律的に活動し、横のつながりを強めることが不可欠となる。また、通訳者、翻訳者としてのスキルを向上させるための自己研鑽の機会を持つことが必要と考えられる。外国人の生活上必要な通訳の分野は広範囲にわたり、各通訳サポーターが全ての分野に精通することは時間もかかるため、各自の専門性を高め、より効果的な活動ができるように支援をしていく体制を構築することが望ましい。

平成24年度には、育成した通訳サポーターが主体的に活動できるように、連絡会議を実施するとともに、同じ分野で活動する通訳サポーターでグループを作ってもらい、協力して活動を継続できるよう取り組みを進めている。また、府内市町村においても、コミュニティ通訳サポーター研修の実施を呼びかけ、これまで当財団で構築してきた専門家とのネットワークを市町村でも活用できるように取り組みを進めていくこととしている。